



令和6年
(2024年) 5月22日(水)
No. 16143 1部377円(税込み)

発行所

一般社団法人 発明推進協会

東京都港区虎ノ門2-9-1

虎ノ門ヒルズ 江戸見坂テラス

郵便番号 105-0001

[電話] 03-3502-5493

特許ニュースは

●知的財産中心の法律、判決、行政および技術開発、技術
予測等の専門情報紙です。

定期購読料 1カ年75,090円 6カ月39,165円
(税・配送料込み)

本紙内容の全部又は一部の無断複写・複製・転載及び
入力を禁じます(著作権法上の例外を除きます)。

発明推進協会ウェブサイト <https://www.jiii.or.jp>

目次

☆商標法3条2項適用例にみる

立体的形状の保護……………(1)

商標法3条2項適用例にみる 立体的形状の保護

弁理士法人秀和特許事務所

弁理士 伊藤 大地

1 はじめに

我が国では、商標法(以下省略)の平成8年法改正(平成8年法律第68号)により立体商標制度が導入され、標章の定義に「立体的形状」を含むこととされた(2条1項柱書)。その背景としては、立体商標保護のニーズが現実存在しており、不正競争防止法において商品の形状について商品表示として保護を認める裁判例が多数存在しており、かつ欧米

の多くの国で立体商標を登録の対象としているという国際情勢があったことが挙げられている(産業財産権法(工業所有権法)の解説[平成8年法律改正]第5章I参照)。立体商標制度が導入されてから早25年以上が経過し、現存する立体商標登録は3000件余りであるが(2024年4月24日現在のJ-Plat Patより)、その中には文字的要素や図形的要素を含むものも少なくなく、純粋な商品やその包装の



令和5年版

職員録

編集・発行 国立印刷局 2023年12月刊 A5判

上・下各巻 税込価格 14,960円

(本体価格 13,600円 消費税(10%) 1,360円)

上巻 中央官庁等

978-4-17-073601-3

立法、行政、司法の機関、独立行政法人、国立大学法人、特殊法人等事項(役職・氏名)を収録。

下巻 都道府県・市町村等

978-4-17-073602-0

都道府県・市町村等の事項(役職・氏名)を収録。

法令全書

編集・発行 国立印刷局

月刊

官報に掲載された法令(憲法改正・詔書・法律・政令・条約・省令・告示等)を月まとめで集録して、掲載事項毎に官報掲載日順・各官庁順に見やすく再編集。

総目録

1年間(暦年)に交付された全法令の件名を収録。

月刊 年12回/毎翌月25日 総目録 毎年3月中旬刊

B5判 定価 8,910円(本体価格 8,100円 消費税(10%) 810円)



ご注文は…各都道府県官報販売所及び政府刊行物センターへ

全国官報販売協同組合 〒114-0003 東京都北区豊島6丁目7-15 <http://www.gov-book.or.jp>